

事業コード	03030302	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	未来を拓く稲作イノベーション推進事業		施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用					
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	指標コード	03	施策目標(指標)名	省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立				
				班名	農産・複合推進班	(tel)	8601786	担当課長名	佐藤幸盛	担当者名	片野英樹

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 米政策の見直しに対応するため、経営の大規模化や業務用米のシェア拡大を目指すとともに、生産人口の減少に伴う労働力不足にも対応していくことが必要であるが、そのためには多収性品種の栽培技術の確立や、実用段階にある新技術の普及を図ることが求められている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 多収安定生産と生産コスト削減により業務用米の収益性を向上させるため、安定的かつ低コストな生産技術を確立する。また、労働力不足を解消できるICTの導入により労働生産性を向上させ、経営の大規模化を推進する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29年 10月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的な内容
 「近年増加している業務用米の栽培技術がわからない」「田植作業時の労働力確保が難しく、苗箱運びが重労働である」「規模拡大によりほ場枚数が増加し、1枚毎の管理が難しくなった」などの意見があった。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 農業法人等
 達成のための手段
 業務用品種の栽培技術を確立する。
 使用苗箱数を削減する技術を確立する。
 法人における低コスト稲作を実証する。
 ほ場管理システムを活用した効率的な経営管理を実証する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 米政策が見直される平成30年以降、激化が予想される産地間競争や、労働力不足に対応するためには、最新の農機を用いた稲作体系の現場導入や、開発段階のICT機器による高品質・省力化技術の実証を進めることが有効である。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)								
順位	事業内記	左の説明		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	目指せ720kg穫り!業務用品種の栽培技術確立実証ほ	業務用需要に対応するため、多収性品種の特性を最大限に引き出す栽培技術の確立を図る。		362	362	362				1,086
02	実用化段階にある最新技術の普及	省力低コスト技術と最新農機の導入により、大規模経営に対応した稲作体系の確立を図る。		2,755	2,755	2,755				8,265
03	ICTを活用した次世代省力・低コスト・高品質化技術の実証	開発段階にあるICT機器等を活用し、今後普及が見込まれる高品質・省力化技術を実証する。		4,659	3,673	673				9,005
財源内記				7,776	6,790	3,790				18,356
国庫補助金										
県債										
その他				7,776	6,790	3,790				18,356
一般財源				0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		業務用米の安定多収・低コスト生産により、本県の業務用米シェアが拡大する。							
指標	指標名	事業実証法人の60kg当たり生産費					指標の種類		
	指標式	本事業で実証する法人の60kg当たり生産費					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			10,300	10,000	9,600			9600
	実績b		0	データ等の出典					
	東北 全国	実証ほの成績書							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	実需者からは、業務用米など廉価な米生産に対するニーズが高く、米産県として他道県産米に対する優位性を確保する必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	農業従事者が減少する中、1経営体当たりの作付規模が拡大しており、より効率的で省力化した稲作経営が求められている。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 技術確立にはリスクを伴うため、確立まで県の関与が必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他